

自民党
横浜市議員(磯子区)

山本たかし



磯子まちづくり
全力投球

誠実に実行 未来に責任

政務調査NEWS

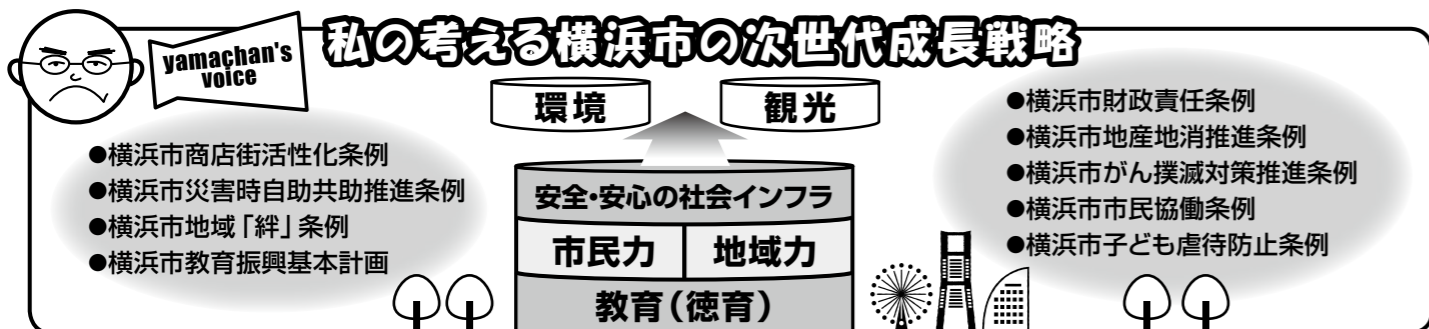
平成27年11月号

発行編集責任者
山本たかし事務所
〒235-0007
横浜市磯子区西町10-16
東和根岸ビル102
TEL: 045-349-2107
FAX: 045-349-2108

山本たかしホームページ yamamoto-takashi.jp

「責任と約束」、よこはま自民党のマニフェスト 「二元代表制」で政策を実現します!

第3回横浜市会定例会は10月21日で閉会となりましたが、今回の決算議会では、「横浜を取り巻く社会環境の変化への共通理解」にたった施策のあり方に議論があつまりました。すなわち、少子高齢化や人口減少社会の到来は、371万人都市横浜も例外でなく、将来の横浜の人口増加や経済の急拡大はあまり見込めないという前提にたたなければならないということです。その中で、横浜市民のための安全・安心・活力ある市政推進をすすめていかなければならず「横浜らしい成長戦略」の策定が必要です。私がすすめる成長戦略は、「市民力、地域力」による安全・安心の社会基盤整備を軸に、将来の横浜の成長を担保する夢と希望あるものです。私は、横浜が今後すすめる成長戦略は「環境」と「観光」にあると提言します。



私が横浜の次世代の成長戦略の1つに「環境」を提起する背景には、なんといっても4年前の東日本大震災の被災地の現状に立もたなければなりません。被災地は4年経った今も復興が進んでいない状況です。一刻も早い被災地復興を果たすとともに、除染後の放射性廃棄物の中間貯蔵施設整備や使用済核燃料の処理についての抜本的対策が喫緊の課題です。そして、CO2排出抑制をすすめ、世界をリードするクリーンエネルギー国家の実現にとりくまなければならないと考えます。我が国のエネルギー需要に大きく貢献してきた原子力発電依存から脱却すべきであり、太陽光、風力、地熱といった自然エネルギーの実用化はもとより水素を活用した燃料電池プラットフォームの開発普及が横浜の新たな成長産業につながることを期待します。横浜市にはスマートシティプロジェクト(YSCP)で取り組んでいるHEMS、BEMS、CEMSの先進的な取組や次世代自動車普及促進、港湾施設の水素エネルギー利活用によるスマート化、さらには下水汚泥の水素発電利用などさまざまな研究のポテンシャルがあります。

また、「観光」も横浜の成長戦略の重要な柱の1つです。全国の自治体のブランド力を評価する日本最大規模の消費者調査である「地域ブランド調査」(2015年)では、全国の中で横浜市は4位に位置づけられています。観光庁の発表では我が国の訪日外国人観光客数は、航空路線の拡大、クルーズ船を寄港増加、査証免除や要件緩和、円安、消費税免税制度の拡充による買い物需要の拡大とあいまって大きく伸びています。こうした状況をとらえ、世界に「横浜らしさ」を活かしたインバウンド施策の推進が新たな産業構造や雇用創出を生む絶好の機会と考えます。

決算特別委員会報告

10月5日～16日にかけておこなわれました決算特別委員会において、私は、「環境」「観光」に関して、環境創造局、温暖化対策統括本部ならびに文化観光局に以下の諸点で質問をしました。

◆次世代自動車の普及

11月末からフランスのパリで行われるCOP21が開催され、温室効果ガスの削減に向けた新たな枠組みが合意される期待が高まっています。我が国は東日本大震災後、エネルギーに関する市民意識が変化し、また国の施策も変化しつつある中、「低炭素で災害に強いまちづくり」が喫緊の課題です。(横浜市エネルギーアクションプラン)次世代自動車として電気自動車、燃料電池車などの次世代自動車の普及促進は、地球温暖化対策等の環境施策の中で最も重要であり、その普及に向け充電設備等のインフラ整備が普及の大きなカギを握るものであり、戦略的な規制や条件緩和などの施策の実行が不可欠と考えます。パシフィック横浜等を活用して民間事業者が充電設備の大規模設置をすすめていくことを評価しますが、今後も市内自動車メーカーと連携した大胆な施策の推進により、横浜が「環境都市」のトップランナーとなることを期待します。また、「新たなマンション建設の建築指導要綱に、一定割合の充電設備設置の義務化」や「自動車通勤が常態化する市内事業所への充電設備の設置指導とインセンティブ付与」等、横浜市エネルギーアクションプランの実効性を高める施策の具現化に取り組むよう要望します。

環境創造局
温暖化対策
統括本部



◆次世代育成

自民党はマニフェストで「幼児教育の無償化、高校生等奨学給付金、経済的に修学困難な専門学校生への支援、大学等奨学金事業の充実等、子供の貧困対策を財源を確保しつつ推進していく」ことを提起しています。「誰もがチャンスがある社会、夢を持って努力できる環境」の実現が必要です。しかし残念ながら15歳から39歳までの若者無業者の割合が増加傾向にあります。横浜市がMICEを活用した次世代育成の取組をすすめていることは評価しますが、一方で、機会は平等にあるとはいっても、はなからあきらめている子どもも多くいるのではないかと、「貧困」が子どもの可能性の芽を摘むことがあってはならないと思います。能力のある子どもたちの留学を支援する制度や奨学金制度など、夢をもって努力する環境を整えるよう要望します。

◆「横浜らしさ」を活かしたインバウンドの取組

「和食」は平成2013年にユネスコの無形文化遺産に登録されました。健康の面からも大変優れた食文化であると同時に、「和食」を通して、礼儀作法などに表れる日本人の精神性に魅かれるのだと思います。そうした観点から、横浜を最初の寄港地として「海外からのクルーズ船」の初寄港地である横浜において、「多文化共生」の横浜をアピールする一方で、「和」のテイストでおもてなしをするなど日本文化の素晴らしさが実感できるような観光施策を検討すべきと要望します。



横浜には、「三溪園」という歴史ある「和」の観光資源があるものの、そこへのアクセスを充実させるためにも、道路ネットワーク(シーサイドラインの延伸など)の整備促進を図るべきです。

よこはま自民党マニフェストって何?

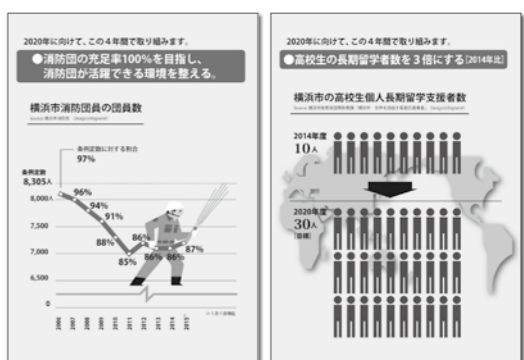
よこはま自民党は2011年に8つの条例をつくることを約束し、成果として88%達成しました。しかし、条例は手段であって、目的ではありません。議員提案として制定した条例をもとに次に「市民の夢の実現」のために努力します。2020年に向け、「地方創生」のトップランナーとしてよこはま自民党、山本たかしは始動します。

★これまでのマニフェストの実績★

1	H23. 3. 18	横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例	5	H26. 6. 3	横浜市都市農業における地産地消の推進等に関する条例
2	H25. 5. 30	横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例	6	H26. 6. 3	横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例
3	H26. 6. 3	横浜市子供を虐待から守る条例	7	H27. 2. 20	横浜市商店街の活性化に関する条例
4	H26. 6. 3	横浜市がん撲滅対策推進条例	8	現在検討中	横浜市狭あい道路整備促進に関する条例

2020年に向けてこの4年間で取り組みます。(2014年比)

- 高校生の長期留学者数を3倍にします。
- 消防団の充足率100%をめざし、消防団が活躍できる環境を整えます。
- 港からお観光客「クルーズ船客」を20%増やします。
- 水素自動車(FCV)の導入2,000台達成を目指します。
- がん検診の受診率50%を目指します。
- 障害者雇用の促進の支援を充実させます。
- 市民と直接意見交換する仕組みをつくり、議会への関心を高めます。
- 本会議傍聴を20%増やします。



開局 いそご元気放送局

You Tubeでご覧いただけます!

磯子元気放送局

ホームページ、Face bookからもご覧いただけます。